

株主のみなさまへ

日ごろから多大なご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本株主通信は2015年9月末時点での株主のみなさまにお送りいたしますことをご了承ください。

株主のみなさまと東芝をつなぐ情報誌

株主通信 2015年
冬号

本株主通信におきましては、先月、公表しました2015年度第2四半期累計期間(4-9月)(以下、2015年度上期)の決算の内容を中心にご報告させていただきます。

2015年度上期の売上高は、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門が増収になりましたが、電子デバイス部門が減収になり、ライフスタイル部門が販売地域の絞り込み等により大幅な減収になった結果、全体として前年同期比1,409億円減少し2兆9,727億円になりました。営業損益は、コミュニティ・ソリューション部門が流通・事務用機器事業ののれんおよび無形固定資産等の減損の影響で大幅に悪化し、また電子デバイス部門が大幅な減益になり、電力・社会インフラ部門、ライフスタイル部門が悪化した結果、全体として前年同期比2,284億円減少し905億円の赤字になりました。一方、営業外損益では有価証券売却益1,773億円を計上したこと等により1,288億円の黒字となりましたが、税引前損益は前年同期比640億円減少し383億円に、当期純損益は前年同期比153億円減少の373億円になりました。フリーキャッシュフローは、有価証券売却収入2,045億円を計上したことにより、前年同期比で1,517億円改善しました。財務体質は、ネットD/Eレシオ*が前年同期比14ポイント改善し113%となりました。

現在、当社は引き続きコーポレート・ガバナンス改革に取り組んでおりますが、同時に業績面で経営課題となっており一部事業について制約を設けることなく、あらゆる可能性を検討し、対処することとし、10月には

課題事業の抜本的な構造改革の一環として半導体事業におけるシステムLSI事業、ディスクリート半導体事業の構造改革の方針を決定しました。2015年度の業績予想につきましては、そのほかの構造改革の影響等も慎重に見極めていることから、まとめ次第お知らせいたします。なお、先にお知らせしましたとおり、本年9月末日を基準日とする剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら、0円とさせていただきます。重ねてご報告申し上げますとともに、お詫びいたします。

また、先般、役員責任調査委員会の設置をお知らせしましたが、先月、同委員会から、当社の不適切会計問題について、元役員の5氏について任務懈怠が認められ、その任務懈怠行為と法的観点から相当因果関係が認められる範囲内の損害の一部について、当面の請求として、回収可能性等も勘案した額の賠償を求めることが相当であるとの報告、提言を受領いたしました。これを受け、当社は、監査委員会の決定に基づき、元役員の5氏に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

みなさまには、当社に係る会計処理の問題により、多大なご迷惑、ご心配をお掛けしますことを重ねてお詫び申し上げます。信頼回復に向けて全社一丸となり、全力を尽くしてまいり所存でございますので、引き続きご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2015年12月

代表執行役社長

室町正志

*ネットD/Eレシオ:(有利子負債-現預金)÷株主資本

※本株主通信では、「当社株主に帰属する四半期純損益」を「当期純損益」として表示しています。

1. 2015年度上期 連結決算概要

先月7日に2015年度上期連結決算を公表しました。本株主通信では、業績などについて概要を抜粋してご紹介します。

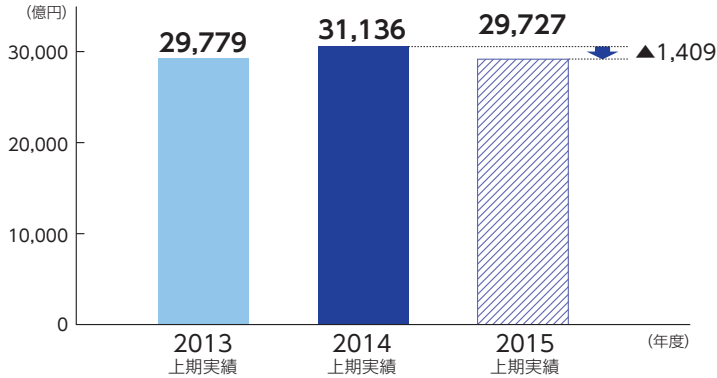
詳細は、東芝ホームページの投資家情報 ➡ IRイベント ➡ 決算説明会 でご覧いただけます(説明動画も視聴できます)。



2015年度上期決算を審議した取締役会の様子(先月7日)
(左列の奥から2人目が代表執行役社長の室町正志、右列は社外取締役)

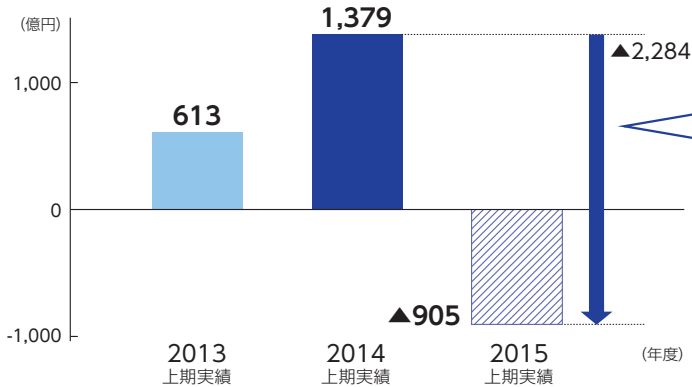
(1) 売上高

ライフスタイル部門で販売地域の絞込み等により減収となり、前年同期比で1,409億円の減収となりました。



(2) 営業損益

流通・事務用機器事業の減損影響のほか、電子デバイス部門が売価ダウン等により減益となり営業損益は全体として大幅に悪化しました。



営業損益について

- 電力・社会インフラ部門では、原子力、火力・水力、送变电・配電、太陽光発電、鉄道向けシステムが減益となり部門全体で赤字となりました。
- コミュニティ・ソリューション部門では、子会社の東芝テック(株)が東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)およびその子会社に係るのれんを含む固定資産について減損(▲696億円)したことにより大幅に悪化しました。また、業務用空調が増益となる一方、昇降機事業は減益となりました。
- 電子デバイス部門ではディスクリート、システムLSI、ストレージが大幅な悪化となりました。メモリも減益となりました。

(単位:億円)

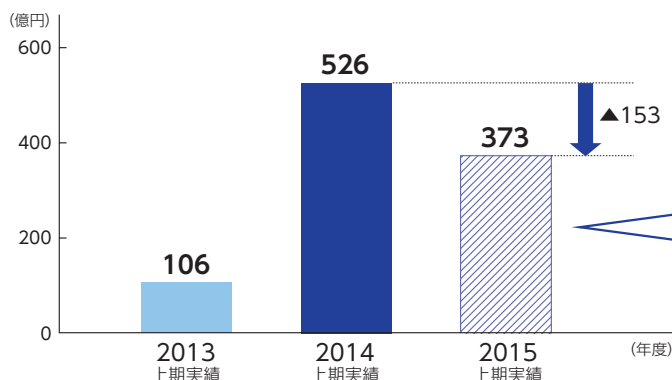
部門名	2014年度 上期	2015年度 上期	前年同期比
電力・社会インフラ	281	-63	-344
コミュニティ・ソリューション	137	-685	-822
ヘルスケア	65	30	-35
電子デバイス	1,192	388	-804
ライフスタイル	-146	-425	-279
その他*1	20	36	16
計*2	1,379	-905	-2,284

*1 「その他」には、主な事業として物流サービスなどがあります。

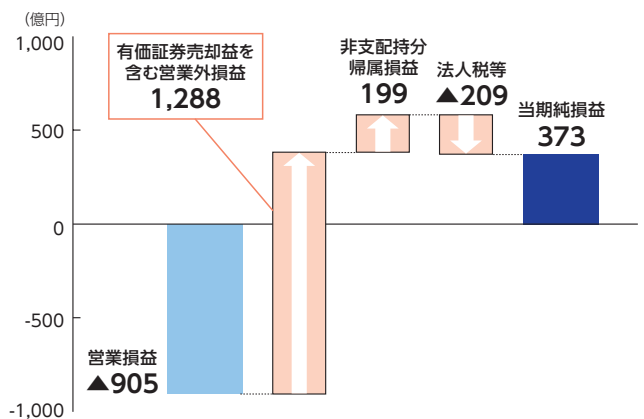
*2 営業損益には、上記のほかに、部門間消去、基礎的研究開発費・本社管理部門費等の一部が2014年度上期に-170億円、2015年度上期に-186億円含まれています。

(3) 当期純損益

フィンランドのコネ社、(株)トプコン、NREG東芝不動産(株)の有価証券売却益を計上したことなどにより、黒字を確保しました。

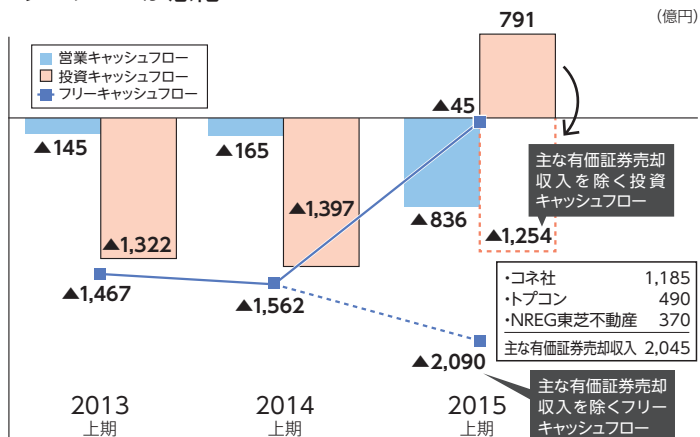


当期純損益について



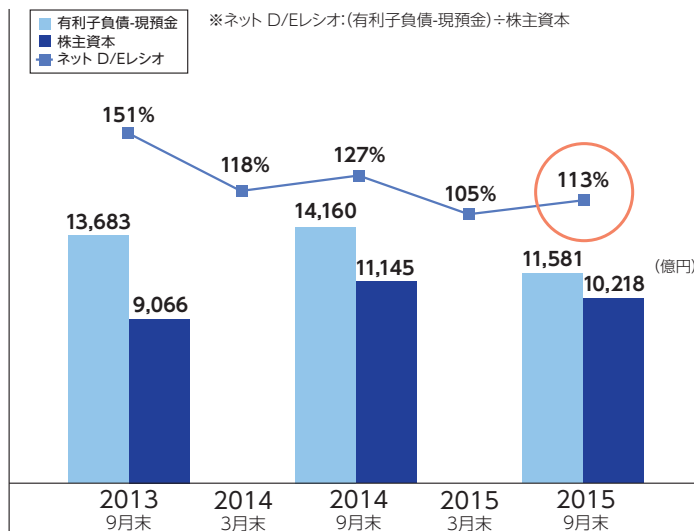
(4) キャッシュフロー

- 主な有価証券売却収入を除く実質フリーキャッシュフローは ▲2,000億円超
- 電子デバイスの収益性悪化により、過年度に比べ営業キャッシュフローが悪化



(5) 財務体質

- ネット有利子負債の削減によりネットD/Eレシオは113%



2. 課題事業の構造改革について

10月には、抜本的な構造改革の一環として、半導体事業におけるシステムLSI事業とディスクリート半導体事業の構造改革の方針を下記のとおり決定しました。本構造改革により、固定費について2014年度と比較して、2016年度にシステムLSI事業で約160億円、ディスクリート半導体事業で約100億円の削減を図り、2016年度中に両事業の黒字化を目指します。また、パソコン、テレビ、家庭電器を含むライフスタイル部門に係る構造改革についても引き続き検討を行っています。

<半導体事業の構造改革の方針>

(1) システムLSI事業におけるCMOSイメージセンサ事業の撤退について

注力領域の明確化と固定費削減を目的として、CMOSイメージセンサ事業からの撤退を決定し、あわせて、ソニー(株)(ソニー)との間で、大分工場の300mmウェハー製造ラインに関する資産を、ソニーに譲渡する旨の意向確認書を締結しました。従業員約1,100名については、ソニーグループに移籍することで調整を行います。

(2) システムLSI事業における新会社の発足について

車載用を含むアナログIC、モータ制御ドライバなど市場の成長が見込まれ、技術的優位性が高い注力分野へ経営資源を集中するほか、200mm及び150mmウェハー製造ラインの効率的な一体運営を目的に、大分工場を岩手東芝エレクトロニクス(株)に統合する新会社発足の準備を進めます。新会社では、アナログ製品を中心としたファウンドリ需要を取り込むことにより、製造ラインの稼働率を改善し、コスト競争力の強化を図ります。

(3) ディスクリート半導体事業における白色LED事業の終息について

事業体制を見直し、収益力改善および市場競争力強化を目的に、2015年度末までに白色LED事業を終息します。パワー半導体事業、光デバイス事業、小信号デバイス事業を注力領域と位置付け、ディスクリート半導体事業全体の早期黒字化を目指します。

3. ウェスチングハウス社に係るのれんの減損について

2006年度に当社がウェスチングハウス社(WEC)グループを買収した際に、米国会計基準に基づきWECグループおよび当社連結ベースで約3,500億円(当時のレート)ののれんを計上しました。それ以来、のれんは米国会計基準に則り年次でWECグループおよび当社連結ベースでそれぞれ減損テストを実施しております。WECグループは4つのプロダクトライン(事業分野)で形成されており、のれんについてもそれぞれに配分し、それぞれについて減損テストを行っております。一方、当社連結ベースでは、WECグループとWEC担当事業部(2014年度からは原子力事業部)全体で減損テストを行っております。WECグループについて、2012年度には、全世界で受注を計画していた建設案件の計画が後ろ倒しになったこと等により、2つのプロダクトラインで合計約762億円ののれんの減損損失を認識いたしました。また、2013年度には、1つのプロダクトラインで約394億円ののれんの減損損失を認識しました。一方、当社連結ベースののれんについては、2012年度、2013年度ともに、4つのプロダクトライン並びにWEC担当事業部全体の公正価値が、帳簿価額を上回っていたため、のれんの減損は認識されませんでした。WECに係るのれんを含む資産の評価については、今後とも米国会計基準に則り適切に会計処理してまいります。

なお、WECグループの減損は、当社の連結財務諸表に影響を及ぼすものではありませんが、2012年度については適時開示基準に該当しており、みなさまに適時適切に開示すべきものでした。改めてお詫び申し上げます。今後、開示すべき事項を認識した場合には速やかにお知らせいたします。また、当社はWECに関する事項も含め可能な限り、積極的な情報開示に努めてまいります。

4. 役員責任調査委員会の調査報告書の受領について

当社は、9月17日に、当社において不適切な会計処理が認められた2008年度から2014年度第3四半期までの間に取締役又は執行役であった者(対象役員)において任務懈怠責任があったか否かを含めて、適切かつ公正な判断を行うために、対象役員と利害関係を有しない中立・公正な法律家からなる役員責任調査委員会を設置いたしました。その後、先月7日、当社は、当該委員会から、西田厚聰、佐々木則夫、田中久雄、村岡富美雄、久保誠の5氏について、任務懈怠が認められ、法的観点から相当因果関係が認められる範囲内の損害の一部について、当面の請求として、回収可能性等も勘案した額の賠償を求めることが相当であるとの報告、提言を受領いたしました。監査委員会は、現時点で判明している損害として見込んだ約10億円のうち、上述の報告、提言に基づき3億円を当面の請求額とし、損害賠償請求訴訟(責任追及等の訴え)を東京地方裁判所に提起いたしました。

5. トピックス

電力・社会インフラ

ウェスチングハウス社がCB&Iから建設子会社を取得

10月、ウェスチングハウス社(WEC)は、米国CB&I社との間で、同社の子会社で、原子力の建設と統合的なサービスを担うCB&Iストーン・アンド・ウェブスター社(S&W)を取得することに合意しました。これまでS&Wが担っていた米国での原子力発電所の新規建設プロジェクトの建設工事は、今後、S&WがWECの子会社として進めることとなります。これにより、WECは米国でのプロジェクトの一元管理・遂行が行える推進体制を構築します。また、WECはプロジェクトのオーナーであるサザン電力、スクヤナ電力と、全ての未解決のクレームと係争について和解することに合意し、価格とスケジュールについても見直すことに合意しました。あわせてWECは米国で進めている新規建設プロジェクトの建設工事に関し、米国フルアー社によるWECのサポートについて交渉しています。フルアー社はWECの下請けとして現地工事を行い、S&Wの建設作業者は今後フルアー社に移管されることとなります。

ヘルスケア

東芝メディカルシステムズによるフランスのオレア社の買収

10月、東芝メディカルシステムズ(株)はMRIやCTの医療画像ソリューションを手がけるオレアメディカル社の買収を完了しました。同社はMRIやCTに関する先進的な医療画像処理ソリューションを手がけるリーディング・カンパニーで、世界中のトップクラスの研究・顧客ネットワークを有しています。今後、両社が協調・連携を図ることで、革新的なソリューション・製品を生み出し、MRIシステムの発展に寄与できるよう取り組んでまいります。

電子デバイス

四日市工場 新・第2製造棟の一部竣工

10月、当社とサンディスク・コーポレーションがフラッシュメモリを製造する四日市工場の新・第2製造棟の一部が竣工し、両社共同で設備投資を実施する正式契約を締結しました。本製造棟で3次元フラッシュメモリの生産体制を構築し、2次元フラッシュメモリからの切り替えを加速します。



四日市工場 新・第2製造棟

車載向け画像認識用プロセッサがデンソーの前方監視カメラシステムに採用

10月、画像認識プロセッサ「Visconti™2」が、(株)デンソーの車載用前方監視カメラシステム向けに採用されました。本システムを搭載した車両は、今秋から市場に展開されます。今回採用された製品は、カメラからの入力映像を処理し、自動車前方の車線、車両、歩行者、標識などを認識する画像認識プロセッサです。車載向け半導体市場では、先進運転支援システムの重要性が高まるとともに、将来的には自動運転のニーズが高まっていくことが見込まれています。当社は、車両走行の安全を追求する半導体製品を提案していきます。



画像認識のイメージ

本通知は2015年9月末時点で株主名簿に記録されている株主のみみなさまにお送りしますことをご了承ください。また、本通知に記載されている内容は、11月20日時点のものです。最新情報は随時、当社ホームページ等にて公表してまいりますので、ご活用のご希望申し上げます。(当社ホームページ 投資家情報 <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>)

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号 TEL (03)3457-4511(代表)

株式事務についてのご案内

株主名簿 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
管理人 三井住友信託銀行株式会社
連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東芝専用ダイヤル ☎0120-78-6502

ご意見・資料請求は株式会社東芝 広報・IR室あてにお送りください。
投資家情報サイト
<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績等は当社の予想と異なることがありますことをご承知おきください。